

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 蓮井 宏光
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	14,213	15,188	67,826
経常利益 (百万円)	1,908	2,221	10,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,143	1,390	6,576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	328	1,817	8,045
純資産額 (百万円)	82,713	90,104	89,208
総資産額 (百万円)	107,096	116,220	119,175
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.74	31.30	148.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.0	76.6	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,906	1,556	8,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	252	25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	920	913	2,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,233	33,316	32,963

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善が引き続き安定して推移するとともに、個人消費も緩やかに持ち直しの兆しがあるものの、原材料価格の高騰や自然災害・地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような情勢下、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進している。国内においては、本年4月1日付にて2事業本部制を1事業本部制に移行するとともに新規事業推進部を新設するなど民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置いた組織へと再編し、幅広い製品群や販売網などの“総合力”を活かした新規分野への積極的な販路拡大に取り組んでいる。さらには、原材料価格の高騰に対応するべくコスト低減並びに製品価格の見直しを行うなど、引き続き収益性を重視した事業活動を推進している。

一方、海外においては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アジア・オセアニアにおいては、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材をタイ王国バンコクにて開催された「architect'17」に継続出展するとともに、この地域における事業基盤構築に向けた市場開拓を行っている。また、欧州においては、新たな事業拡大に向けた取り組みを推進している。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は151億8千8百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は20億5千8百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は22億2千1百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千万円（前年同期比21.6%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

なお、当第1四半期より、「公共部門」に含まれていた「スポーツ施設関連製品」を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた「人工木関連製品」を「公共部門」に変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

<公共部門>

交通・景観資材関連製品：防音壁は、NEXCOの仕様改訂に伴い繰り延べされていた工事が発注されるとともに積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長した。また、交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路等における逆走防止対策や一般道の歩行者横断抑止対策として採用され大きく売上を伸ばした。路面標示材は舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し、さらには日本ライナー株式会社における工事施工能力の高さが評価され、前年同期を上回る成績を収めた。防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において採用されたものの、防護柵設置工事減少の影響を受け低調に推移した。

この結果、公共部門の売上高は55億3千9百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は6億1千9百万円（前年同期比51.6%増）となった。

<民間部門>

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性・温度上昇抑制機能等が高い評価を受けて学校及び市民グラウンドに採用され好調な成績を収めるとともに、ビル屋上の憩いスペース・園庭などにおいても売上を伸ばした。

住建関連製品：メッシュフェンスやめかくし塀は、工場・物流施設及び商業施設を中心に採用されるとともに、防音めかくし塀が保育園等の騒音対策として採用され前年同期を上回る成績を収めた。また、アルミとスチールのハイブリッド「縦格子フェンス」が強度と施工性が評価され好評を博した。一方、装飾建材製品は、宿泊施設並びに商業施設の需要増加を受けたものの、大型物件減少の影響を受け低調裡に推移した。アルミ樹脂積層複合板は、看板用途をはじめ各種施設の内装材への展開等により堅調な成績を収めた。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に全自動製品が好評を博すとともに、工場内における安全・安心対策として安全柵などとのトータル提案が功を奏し順調な伸びを示した。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連分野の受注が低迷したものの、積極的な提案活動に伴い食品・物流分野などの新規顧客開拓が進み前年同期並みに推移した。

アグリ関連製品：農業支柱は、個別の栽培方法に特化した製品開発や高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が採用され売上を伸ばしたものの、園芸支柱は、需要低迷に伴い前年同期を下回る成績となった。一方、野生動物の被害拡大を背景に施工性に優れた成木保護ネットなどの獣害対策製品の事業展開を推進している。

この結果、民間部門の売上高は9億6千9百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億9千8百万円（前年同期比6.1%増）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加（1.1%増）し、33億1千6百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益2億1千7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払等を行ったことにより1億5千6百万円の収入となった（前年同期は1億6百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により2億5千2百万円の支出となった（前年同期は2億2千4百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により9億1千3百万円の支出となった（前年同期は9億2千万円の支出）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億3千1百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,817,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,456,300	444,563	-
単元未満株式	普通株式 40,298	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,563	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,817,000	-	2,817,000	5.95
計	-	2,817,000	-	2,817,000	5.95

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	33,816
受取手形及び売掛金	27,464	23,457
商品及び製品	2,904	3,190
仕掛品	1,361	1,293
原材料及び貯蔵品	3,047	3,082
その他	2,209	2,127
貸倒引当金	42	34
流動資産合計	70,407	66,934
固定資産		
有形固定資産	15,341	15,233
無形固定資産	163	144
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	15,216
長期性預金	18,000	18,000
その他	847	843
貸倒引当金	148	152
投資その他の資産合計	33,262	33,907
固定資産合計	48,767	49,285
資産合計	119,175	116,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	13,794
短期借入金	1,750	1,750
引当金	975	389
その他	7,411	5,642
流動負債合計	25,591	21,575
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	97
退職給付に係る負債	2,769	2,732
その他	1,510	1,710
固定負債合計	4,374	4,540
負債合計	29,966	26,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	61,046
自己株式	1,962	1,963
株主資本合計	84,131	84,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	4,600
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	19	41
退職給付に係る調整累計額	161	147
その他の包括利益累計額合計	4,007	4,411
非支配株主持分	1,069	1,061
純資産合計	89,208	90,104
負債純資産合計	119,175	116,220

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,213	15,188
売上原価	9,769	10,448
売上総利益	4,444	4,740
販売費及び一般管理費	2,687	2,682
営業利益	1,756	2,058
営業外収益		
受取配当金	126	129
その他	95	67
営業外収益合計	222	196
営業外費用		
支払利息	30	14
その他	38	18
営業外費用合計	69	33
経常利益	1,908	2,221
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	1,901	2,217
法人税等	718	804
四半期純利益	1,182	1,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,143	1,390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,182	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	446
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	189	60
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	853	405
四半期包括利益	328	1,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296	1,795
非支配株主に係る四半期包括利益	32	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,901	2,217
減価償却費	293	245
賞与引当金の増減額(は減少)	401	496
売上債権の増減額(は増加)	4,477	3,995
たな卸資産の増減額(は増加)	633	283
仕入債務の増減額(は減少)	1,709	1,662
その他	308	593
小計	3,620	3,422
利息及び配当金の受取額	142	140
利息の支払額	29	13
法人税等の支払額	1,826	1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,906	1,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	213	154
投資有価証券の取得による支出	26	4
短期貸付金の増減額(は増加)	108	110
その他	56	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	224	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50	-
配当金の支払額	834	879
その他	35	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	913
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,123	352
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,233	33,316

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	29,233百万円	33,816百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	500
現金及び現金同等物	28,233	33,316

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	889	(注) 20	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,935	9,277	14,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	24	26
計	4,937	9,302	14,239
セグメント利益	408	1,506	1,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,915
全社費用(注)	159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,539	9,649	15,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	19
計	5,539	9,668	15,207
セグメント利益	619	1,598	2,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,218
(注) 全社費用	159
四半期連結損益計算書の営業利益	2,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更している。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮するための事業展開及び販売体制を構築するものである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円74銭	31円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,143	1,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,143	1,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成29年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....889百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月8日

(注) 1. 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。